



2019年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年2月7日

上場会社名 株式会社N・フィールド 上場取引所 東
 コード番号 6077 URL <http://www.nfield.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)又吉 弘章
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役専務管理本部長 (氏名)久保 明 (TEL) 06-6343-0600
 定時株主総会開催予定日 2020年3月24日 配当支払開始予定日 2020年3月25日
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の業績 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	10,482	11.6	478	△8.7	481	△6.3	200	△16.0
2018年12月期	9,392	17.0	523	△7.2	513	△8.5	238	△24.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	15.51	—	9.3	14.0	4.6
2018年12月期	18.34	18.33	11.6	16.5	5.6

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 - 百万円 2018年12月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
2019年12月期	3,594	—	2,172	—	60.4	168.53	—	
2018年12月期	3,258	—	2,136	—	65.6	164.46	—	

(参考) 自己資本 2019年12月期 2,171 百万円 2018年12月期 2,136 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	380	△62	△167	977
2018年12月期	201	△81	△58	828

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	64	27.3	3.2
2019年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	64	32.2	3.0
2020年12月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		—	

3. 2020年12月期の業績予想 (2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,600	11.3	150	20.0	150	18.9	40	72.8	3.10
通期	11,800	12.6	600	25.5	600	24.6	250	25.0	19.40

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期	13,210,000 株	2018年12月期	13,210,000 株
② 期末自己株式数	2019年12月期	323,828 株	2018年12月期	217,928 株
③ 期中平均株式数	2019年12月期	12,898,643 株	2018年12月期	12,990,848 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国の経済は、企業業績や雇用環境の改善が続くなど、緩やかな回復基調が継続致しました。一方で米国と中国の通商問題の長期化や中東において地政学的リスクが高まるなど、景気の先行きについては不透明な状況が継続しております。

我が国の精神疾患に係る医療環境については、厚生労働省の公表資料によれば、退院患者の平均在院日数が「精神及び行動の障害」の分類では減少傾向にあるなど、「入院医療中心から地域生活中心」へのシフトが明らかになっております。これに伴って、今後も質の高い在宅医療・訪問看護の確保の重要性が高まっていくものと考えております。一方で他の業界と同じく医療業界においても人手不足が顕著になっており、人員の確保が重要な課題となっております。

このような状況のもと、当社は精神科訪問看護サービスの提供をさらに進めるため、新たに11事業所、3営業所及び1出張所を開設したほか、9営業所及び1出張所の事業所化を行いました。また、より地域に密着した看護の提供及び事業所運営の実現のため、従来の北海道支店を北海道支店及び東北支店に、大阪支店を名古屋支店、大阪支店及び中四国支店にそれぞれ分割を行いました。

さらに中期経営計画「NEXT FIELD 2025」に基づき、当事業年度の目標である「企業体質改善とインフラ整備による安定的成長」を達成するため、重点施策である人材定着化と採用コスト削減に取り組みました。人材定着化については、福利厚生の拡充などの取り組みを行い、離職率の改善が見られております。また、採用コスト削減については、人材紹介会社への手数料単価の適正化を図るとともに、従業員紹介や直接応募による入職者の増加に取り組み、一定の効果を上げております。さらに、引き続き看護の質の向上のための人材育成に注力いたしました。

以上により、当事業年度における売上高は10,482,261千円となり、前事業年度に比べて1,089,785千円、11.6%の増収となりました。一方、利益面では販売費及び一般管理費は人材紹介手数料などの支払手数料が減少するなどしたものの、売上原価が拠点数の増加に伴う家賃負担や人員増等による人件費負担を始めとして増加したことなどから営業利益は478,095千円となり、前事業年度に比べて45,455千円、8.7%の減益となりました。また、経常利益については481,391千円となり、前事業年度に比べて32,248千円、6.3%の減益となりました。当期純利益につきましては200,010千円となり、前事業年度に比べて38,233千円、16.0%の減益となりました。

事業部門別の売上の状況は次の通りです。

(居宅事業部門)

訪問看護売上は、事業所及び営業所（以下、「事業所等」という）の新規開設並びに前事業年度中に開設した事業所等の稼働向上等により9,831,254千円となり、前事業年度に比べて969,881千円、11.0%の増収となりました。

賃貸（住宅支援）売上については、住宅セーフティネット法に基づく居住支援法人としての指定を受け、積極的な活動を行うとともに、訪問看護との連携を強化したことにより引き合いが増加するなどし、新規契約件数が増加したことなどから648,173千円となり、前事業年度に比べて117,083千円、22.1%の増収となりました。また、その他に新たに開設した相談支援事業所に係る売上などを計上しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の資産合計は3,594,437千円となり、前事業年度末から335,778千円増加しました。減価償却の進展により無形固定資産が減少するなどしましたが、増収に伴い売掛金が増加したほか、現金及び預金が増加するなどしております。

(負債)

当事業年度末における負債合計は1,422,418千円となり、前事業年度末から300,672千円増加しました。未払法人税等が増加したほか、従業員数の増加などに伴い、給与等の未払金及び退職給付引当金等が増加するなどしております。

(純資産)

当事業年度末における純資産は2,172,018千円となり、前事業年度末から35,106千円増加しました。自己株式の取得を行い残高が増加したものの、利益剰余金が増加致しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況につきましては、当事業年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は977,964千円となり、前事業年度末に比べて149,937千円増加しました。

なお、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、380,278千円の資金増加（前事業年度は201,562千円の資金増加）となりました。これは法人税等の支払額が247,849千円であったほか、増収に伴い売上債権の増加額が165,068千円となったものの、税引前当期純利益を480,639千円計上したほか、退職給付引当金の増加額が79,451千円となるなどしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、62,671千円の資金減少（前事業年度は81,439千円の資金減少）となりました。これは新拠点の事務所などに係る差入保証金の差入れによる支出を31,703千円行ったほか、基幹システムに係る無形固定資産の取得による支出を21,120千円行ったことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、167,669千円の資金減少（前事業年度は58,673千円の資金減少）となりました。自己株式の取得による支出が101,147千円、配当金の支払額が64,768千円となったことなどによります。

(4) 今後の見通し

当社は、日本国内における団塊の世代が75歳を超え、後期高齢者となり、国民の3人に1人が65歳以上、5人に1人が75歳以上となるいわゆる「2025年問題」を迎えるにあたり、精神科訪問看護サービスにおけるこれまでの企業運営方法や職場環境を見直し、社会的課題の解決に向けた次世代の医療サービス提供を可能とする企業を目指し、中期経営計画「NEXT FIELD 2025」を策定し当事業年度より取組みを行っております。

中期経営計画において、2020年12月期から2022年12月期まではPHASE2として「医療サービス拡充とアライアンス強化による次世代成長エンジンの構築」を図ってまいります。当社は、以下の項目を重要課題として認識し、取り組んで参ります。

① 収益性の向上

当社は、利用者の継続的な増加により増収を続けてきましたが、一方で営業利益は直近2事業年度連続で減益、営業利益率は東京証券取引所第一部に上場して以降、低下し続けており、収益性の改善が最重要課題であると認識しております。

当社は、訪問を行う看護師等の定着率の向上が、経験や技能の向上による訪問件数増加及び採用費用の抑制を通じて収益性の向上に繋がると考えております。この考えに基づき当事業年度は看護師等の定着を優先して取り組み、その結果、課題であった一般看護師の在籍年数は、社内教育や福利厚生の実施により確実な伸長を見せております。一方で当社の主要業績指標である看護師一人当たりの月間訪問件数（以下、稼働と表記）は前年対比で悪化致しました。今後は看護師等の負荷に配慮しつつ稼働の改善を図り、収益性の向上に取り組んで参ります。

また、採用費用につきましても、紹介エージェント企業に対する人材紹介手数料は価格の適正化により当事業年度において大幅な削減を達成いたしました。今後も、紹介エージェント企業との関係を強化し、適正な価格での支払いを継続するとともに、従業員紹介や直接採用の比率の増加にも努め、採用費用の抑制を図って参ります。

② 医療サービスの拡充

当社では精神科に特化した訪問看護を主たる事業として運営しておりますが、サービスを提供する対象である利用者の数には地域差があります。全国的なさらなる利用者数の拡大のためには、精神科在宅医療に係る周辺領域の事業を取り込むことも課題と認識しております。

当事業年度において岡山県と福岡県より居住支援法人の指定を受けたことで、当社の住宅支援サービスに対する認知度及び信頼性の向上が見込めるため、居住確保要配慮者を対象とした住宅支援の更なる向上を図って参ります。また当事業年度には相談支援事業を立ち上げており、相談支援事業を利用者・医療機関・行政機関・福祉サービス提供機関の新たな窓口として、地域でのネットワークを強化し、利用者の利便性の向上を図るとともに、新たな利用者の取り込みも強化致します。さらに、精神療法に作業療法を加えることで、ご利用者様の状態の安定化と治療の継続に一定の効果が期待できることを踏まえ、今後は看護師と同様に単独での診療報酬が得られる作業療法士を増員し、訪問件数の増分を図るとともに、更なるサービスの拡充に取り組んで参ります。

③ アライアンスの強化

2019年6月にTMS(経頭蓋磁気刺激)治療が保険診療化されるなど精神医療を取り巻く環境は変化し続けております。当社では、環境の変化に対応すべく、外部の関係機関とのアライアンスを強化し、次世代の在宅医療サービスを構築することが課題だと認識しております。

当事業年度においては本課題への対応の一環として、東京大学との研究協力を開始致しました。この取り組みを継続してゆくとともに、これまでに築いたネットワークを活用することで、さらなる機会を模索し、今後も外部関係機関とのアライアンスを強化して参ります。

2020年12月期の業績見通しにつきましては、売上高11,800,000千円、営業利益600,000千円、経常利益600,000千円、当期純利益250,000千円と見込んでおります。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	828,026	977,964
売掛金	1,695,933	1,861,001
貯蔵品	2,815	2,773
前渡金	—	2,945
前払費用	130,196	118,348
その他	43,446	16,271
貸倒引当金	△1,300	△2,955
流動資産合計	2,699,118	2,976,350
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	74,040	81,139
車両運搬具（純額）	730	2,043
工具、器具及び備品（純額）	17,230	11,674
土地	10,868	11,352
リース資産（純額）	6,359	4,735
有形固定資産合計	109,229	110,946
無形固定資産		
商標権	1,505	1,024
ソフトウェア	130,854	114,344
ソフトウェア仮勘定	28,544	30,332
無形固定資産合計	160,904	145,701
投資その他の資産		
従業員に対する長期貸付金	10,691	13,199
長期前払費用	12,191	2,343
繰延税金資産	63,777	114,836
差入保証金	195,032	216,673
その他	7,713	14,386
投資その他の資産合計	289,406	361,439
固定資産合計	559,540	618,087
資産合計	3,258,658	3,594,437

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	1,753	1,753
未払金	644,387	716,979
未払費用	13,443	14,668
未払法人税等	122,226	256,021
前受金	11,618	17,814
預り金	181,199	187,178
賞与引当金	27,874	28,833
その他	9,922	12,149
流動負債合計	1,012,423	1,235,398
固定負債		
リース債務	5,114	3,360
退職給付引当金	104,208	183,659
固定負債合計	109,322	187,020
負債合計	1,121,746	1,422,418
純資産の部		
株主資本		
資本金	731,950	731,950
資本剰余金		
資本準備金	701,950	701,950
その他資本剰余金	23,749	23,749
資本剰余金合計	725,699	725,699
利益剰余金		
利益準備金	200	200
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	887,351	1,022,402
利益剰余金合計	887,551	1,022,602
自己株式	△208,553	△308,497
株主資本合計	2,136,648	2,171,754
新株予約権	264	264
純資産合計	2,136,912	2,172,018
負債純資産合計	3,258,658	3,594,437

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	9,392,475	10,482,261
売上原価	7,500,682	8,727,809
売上総利益	1,891,792	1,754,451
販売費及び一般管理費		
役員報酬	159,950	139,400
給料及び手当	194,582	186,861
賞与引当金繰入額	733	683
退職給付費用	4,794	2,975
旅費及び交通費	41,123	27,039
交際費	28,654	54,148
支払手数料	369,560	256,069
広告宣伝費	26,667	20,171
地代家賃	88,690	80,472
減価償却費	43,824	44,171
貸倒引当金繰入額	—	1,654
その他	409,661	462,707
販売費及び一般管理費合計	1,368,242	1,276,355
営業利益	523,550	478,095
営業外収益		
受取利息	461	503
助成金収入	6,095	4,023
その他	1,521	1,323
営業外収益合計	8,078	5,850
営業外費用		
支払利息	93	161
自己株式取得費用	—	1,203
雑損失	16,115	639
和解金	—	550
その他	1,780	0
営業外費用合計	17,989	2,554
経常利益	513,639	481,391
特別利益		
保険解約返戻金	1,912	—
新株予約権戻入益	6	—
特別利益合計	1,919	—
特別損失		
役員退職慰労金	49,600	—
固定資産除却損	—	751
特別損失合計	49,600	751
税引前当期純利益	465,959	480,639
法人税、住民税及び事業税	244,163	331,687
法人税等調整額	△16,448	△51,058
法人税等合計	227,714	280,629
当期純利益	238,244	200,010

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	731,950	701,950	20,846	722,796	200	714,096	714,296
当期変動額							
剰余金の配当						△64,988	△64,988
当期純利益						238,244	238,244
自己株式の取得							
自己株式の処分			2,902	2,902			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	2,902	2,902	—	173,255	173,255
当期末残高	731,950	701,950	23,749	725,699	200	887,351	887,551

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△215,198	1,953,844	316	1,954,161
当期変動額				
剰余金の配当		△64,988		△64,988
当期純利益		238,244		238,244
自己株式の取得	△53	△53		△53
自己株式の処分	6,698	9,601		9,601
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△52	△52
当期変動額合計	6,645	182,803	△52	182,750
当期末残高	△208,553	2,136,648	264	2,136,912

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	731,950	701,950	23,749	725,699	200	887,351	887,551
当期変動額							
剰余金の配当						△64,960	△64,960
当期純利益						200,010	200,010
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	135,050	135,050
当期末残高	731,950	701,950	23,749	725,699	200	1,022,402	1,022,602

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△208,553	2,136,648	264	2,136,912
当期変動額				
剰余金の配当		△64,960		△64,960
当期純利益		200,010		200,010
自己株式の取得	△99,944	△99,944		△99,944
自己株式の処分		—		—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			—	—
当期変動額合計	△99,944	35,106	—	35,106
当期末残高	△308,497	2,171,754	264	2,172,018

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	465,959	480,639
減価償却費	53,694	53,773
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△110	1,654
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,994	959
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	42,626	79,451
受取利息及び受取配当金	△461	△503
支払利息	93	161
保険解約損益 (△は益)	△1,912	—
固定資産除却損	—	751
売上債権の増減額 (△は増加)	△165,082	△165,068
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,108	42
未払金の増減額 (△は減少)	121,259	71,636
預り金の増減額 (△は減少)	△26,234	5,979
その他	1,267	98,308
小計	494,984	627,785
利息及び配当金の受取額	461	503
利息の支払額	△93	△161
法人税等の支払額	△293,789	△247,849
営業活動によるキャッシュ・フロー	201,562	380,278
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,329	△9,804
無形固定資産の取得による支出	△40,250	△21,120
貸付けによる支出	△11,550	△9,700
貸付金の回収による収入	3,596	5,226
差入保証金の差入による支出	△29,579	△31,703
差入保証金の回収による収入	3,061	4,696
その他	4,611	△267
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81,439	△62,671
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△64,728	△64,768
リース債務の返済による支出	△3,492	△1,753
自己株式の取得による支出	△53	△101,147
自己株式の処分による収入	9,601	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△58,673	△167,669
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	61,449	149,937
現金及び現金同等物の期首残高	766,577	828,026
現金及び現金同等物の期末残高	828,026	977,964

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」19,171千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」63,777千円に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、居宅事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	164円46銭	168円53銭
1株当たり当期純利益金額	18円34銭	15円51銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	18円33銭	—

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	238,244	200,010
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	238,244	200,010
普通株式の期中平均株式数(株)	12,990,848	12,898,643
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	8,447	—
(うち新株予約権(株))	(8,447)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。